



本社・工場

第74期

半期決算のご報告

2025年8月21日～2026年2月20日



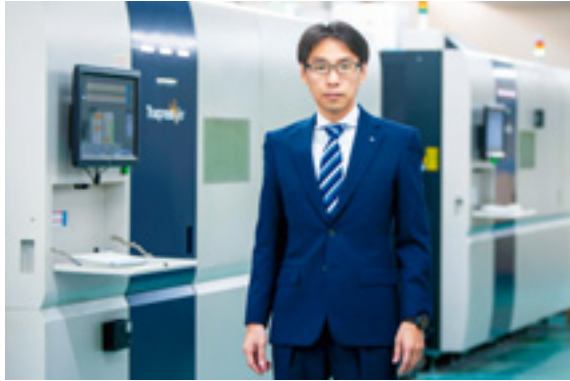
 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL (076) 267-5111(代) FAX (076) 267-8065
URL <https://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長 まつい 松井 むつ 睦

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第74期中間会計期間(2025年8月21日から2026年2月20日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善の傾向が見られ、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しで緩やかな回復基調となったものの、物価上昇、米国貿易政策、地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況

が続いております。

印刷業界におきましては、Web化や公的部門においてペーパーレス推進が進むも、SNSをはじめとするデジタルコミュニケーションにおけるフェイク情報の懸念等から、紙メディアで伝えるべき価値の再認識が生まれております。

このような状況のもと、当社は主力のIPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広

げる活動に取り組んでまいりました。またインターネットと共存する印刷サービス業として、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は30億37百万円(前年同期比12.6%減)となりました。利益面については、営業損失は66百万円(前年同期は9百万円の営業損失)、経常損失は39百万円(前年同期は10百万円の経常損失)、中間純損失は24百万円(前年同期は10百万円の中間純損失)となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しで緩やかな景気回復が継続するものと見込まれますが、一方で、物価上昇、米国貿易政策、地政学リスクなど、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。当社といたしましては引き続き主力のIPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広げる活動に取り組んでまいります。また、インターネットと共存する印刷サービス業に向け、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓をより一層強化してまいります。

顧客の個人情報を取り扱うサービス

においては、安心してアウトソーシングができることの価値が高まっています。顧客からの信頼のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

人材市場での流動性が高まる中、人材育成が重要課題であるとの認識に基づき、自身がキャリアプランを設計できる人事制度改革や、資格取得支援制度を継続して推奨してまいります。また顧客との共同プロジェクトにも積極参加し、新たな付加価値やサービスの創出、顧客価値の向上にむけた共創の機会をつくってまいります。

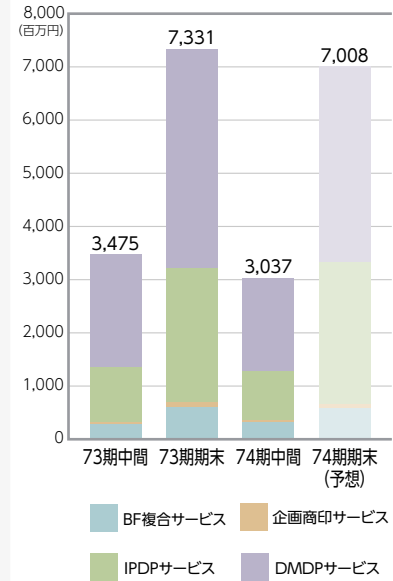
なお、通期の業績予想につきましては、売上高70億8百万円、営業利益85百万円、経常利益82百万円、当期純利益53百万円と見込んでおります。

また、中間配当につきましては、2026年3月27日開催の取締役会において、1株当たり5円と決議しており、期末配当とあわせて年10円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

製品分野別売上高

製品分野別売上高



福島印刷の

4分野による複合サービスの実現

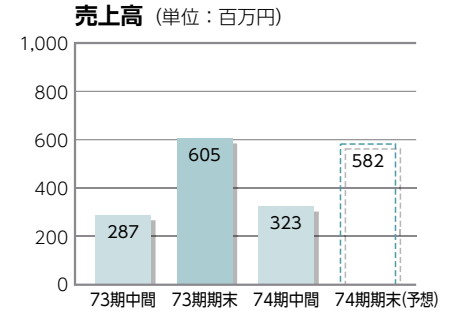
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

BF (ビジネスフォーム) 複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いているものの、当期は自治体様向けの特需により、売上高は前年同期を36百万円(12.7%)上回る3億23百万円となりました。

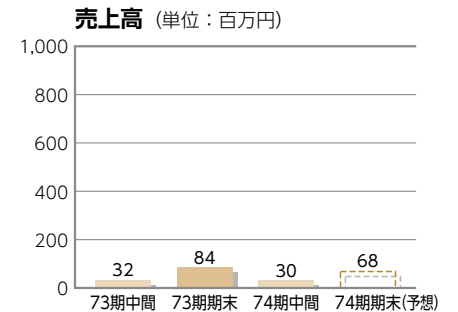


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。Web化に伴うペーパーレス化や市場全体での需要量の減少傾向が続き、売上高は前年同期を2百万円(6.8%)下回る30百万円となりました。

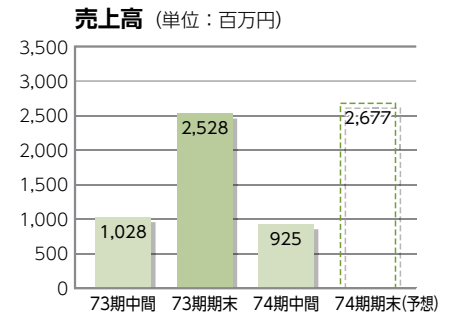


IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。電子化さらには前期受注品の失注もあり、売上高は前年同期を1億3百万円(10.0%)下回る9億25百万円となりました。

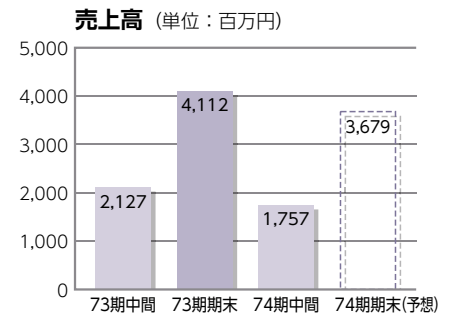


DMDP (ダイレクトメール データプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の販促を支援するダイレクトメールを中心としたサービス分野です。消費者とのコミュニケーション手段として紙媒体の効果が再評価されているものの、特定顧客のDM出稿の減少とメール便発送代行サービスが大きく下回ったことにより、売上高は前年同期を3億69百万円(17.4%)下回る17億57百万円となりました。



当社「ならでは」の取り組み

商品サービスの取り組み

■フロントエンド開発の事例

情報伝達の自動化・効率化が求められる中、お客様とのコミュニケーション方法も変革が必要です。従来のメールや電話などの不定形な伝達方式では、手間や転記ミス、認識ズレなどのリスクがあり、サービス品質の低下につながる恐れがあります。そこで当社は、外部ユーザー向け「フロントエンドシステム」の開発基盤を整備しました。トヨコム株式会社の「FormBridge」「KViewer」や、サイボウズ株式会社の「Kintone」など、ローコードでWEBシステムやDBの開発が可能なクラウドサービスを組み合わせることで、セキュアかつ迅速なフロントエンドシステム構築を実現しています。従来、外部利用システムの稼働には、高い技術力やセキュリティ対策、多くの工数・コストが必要でしたが、クラウドサービスの活用によりセキュリティや品質管理の多くをクラウド側に任せ、短期間かつ低コストでの自社開発が可能になりました。

現在、お客様とのタスク・スケジュール共有システムや、特定DM施策で価格情報等をエンドユーザーから入力いただくシステムを開発・リリース済みです。今後も価値あるシステム構築から、高付加価値なサービス提供を目指します。



職場環境改革の取り組み

■育児休業取得率100%達成

当社は、持続的な成長の基盤として、誰もが安心して長く働ける環境づくりを推進しております。当期は育児休業取得率が男女ともに100%となりました。女性は従来から100%を維持しており、男性も2025年の法改正を契機に、制度内容や取得手続き、給付の仕組みを分かりやすく整理し、個別説明の徹底や広報活動を通じて取得を積極的に支援した結果、対象者全員が取得に至りました。

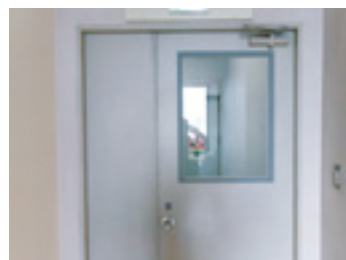
また、育児休業からの復帰者およびその管理職を対象とした研修を導入し、復職者が円滑に業務へ戻れる体制の構築と職場理解の促進を図っております。研修では法改正や制度の説明に加え、同時期に復帰を控えた社員同士の意見交換の機会も設けました。参加者からは「このタイミングで同じ境遇の方と話せてよかった」との声が寄せられ、性別を問わず育児と仕事を両立できる職場風土の定着が進んでいます。今後も、多様な人材が安心して能力を発揮できる職場環境づくりを着実に推進してまいります。

社内体制改革の取り組み

■安全衛生環境委員会の改革

昨年度発生した重大な労災事故を教訓とし、安全衛生管理体制の抜本的な改革に取り組みました。まず、安全衛生環境委員会の体制を見直し、専門家によるチェックを受けて、安全衛生管理規程や安全衛生管理計画書を法令要求に適合した実効性の高い仕組みに再構築しました。また、安全管理のための予算の確保、従業員の声を積極的に取り入れる仕組みの整備、現場で発見した安全上の課題をリクエストとして管理・対応する新たな仕組みの導入などを行いました。設備改修などを通じて職場環境の改善も着実に進めています。

職場環境の点検に関しても、これまで月1回のスタッフによる巡視が中心でしたが、衛生管理者と安全管理者による巡視体制を新たに導入し、よりきめ細やかな点検を実施しています。避難訓練や救護訓練の強化、健康診断の徹底、リスクアセスメントの全社的な実施にも注力し、重大災害ゼロを目指しています。今後も、安心して働ける職場づくりを目指し、継続的な改善と取り組みを続けてまいります。



▲開閉時に向こう側が見えるように扉を改良



▲発送場のアスファルト舗装で路面の凹凸解消

休憩室がリニューアルオープンしました

新休憩スペース「ナチュリラ」は、約3年前に発足した小さな社内プロジェクトから誕生しました。きっかけは、お取引先企業で社員の方々が無料でアイスクリームを楽しめるサービスを見かけ、「当社でも社員がほっと一息つける場を作れないか」と考えたことでした。まずは会議室におやつを設置し、会議前の緊張を和らげるアイスブレイクとして活用しました。その後、福利厚生に関するアンケートを実施したところ、特に喫煙をしない社員から「くつろげる休憩スペースがほしい」との声が多く寄せられたため、空き部屋を活用して休憩室を設けました。社内で余っていた机や椅子、ソファを配置し、無料の給茶機も備えました。

多くの社員が利用するようになったことから、「ナチュリラ」と名付けて空間を大幅にリニューアル。デザインは有志メンバーと業者が協力して仕上げました。今後も社員の働きやすい環境づくりに努めてまいります。



▲初代おやつ缶



▲完成した休憩スペース「ナチュリラ」

財務諸表

■ 中間貸借対照表

(2026年2月20日現在)

科目	前事業年度末	当中間会計 期間末
[資産の部]		
流動資産	3,014,980	3,068,663
現金及び預金	1,609,590	1,260,770
受取手形及び売掛金	884,595	908,995
電子記録債権	85,023	48,196
契約資産	1,459	3,350
製品	84,860	125,131
仕掛品	88,275	180,219
原材料及び貯蔵品	153,880	164,027
その他	107,516	377,971
貸倒引当金	△221	—
固定資産	3,909,311	3,782,678
有形固定資産	3,361,038	3,214,489
建物(純額)	1,631,334	1,595,261
機械及び装置(純額)	587,770	515,832
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	68,500	39,291
その他(純額)	108,327	98,998
無形固定資産	156,735	130,152
投資その他の資産	391,538	438,036
資産合計	6,924,292	6,851,341

単位:千円

科目	前事業年度末	当中間会計 期間末
[負債の部]		
流動負債	1,295,558	1,569,934
買掛金	192,018	279,369
短期借入金	328,400	728,400
リース債務	54,813	43,936
未払法人税等	82,094	13,289
賞与引当金	77,681	61,839
役員賞与引当金	7,000	2,804
資産除去債務	—	11,255
その他	553,551	429,038
固定負債	342,899	70,417
長期借入金	306,000	66,800
リース債務	22,547	521
資産除去債務	14,351	3,096
負債合計	1,638,457	1,640,352
[純資産の部]		
株主資本	5,173,602	5,044,393
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	4,597,519	4,539,561
自己株式	△169,117	△240,367
評価・換算差額等	112,232	166,596
その他有価証券評価差額金	112,232	166,596
純資産合計	5,285,834	5,210,989
負債純資産合計	6,924,292	6,851,341

(記載金額は千円未満切捨)

■ 中間損益計算書

(2025年8月21日から2026年2月20日まで)

科目	前中間会計 期間	当中間会計 期間
売上高	3,475,329	3,037,011
売上原価	2,784,771	2,413,030
売上総利益	690,558	623,981
販売費及び一般管理費	699,808	690,106
営業損失(△)	△9,250	△66,124
営業外収益	2,645	30,267
受取利息	106	141
受取配当金	2,248	3,680
受取保険金	—	25,200
その他	290	1,245
営業外費用	4,245	3,604
支払利息	3,593	3,319
その他	652	285
経常損失(△)	△10,850	△39,462
特別損失	791	274
固定資産除却損	791	274
税引前中間純損失(△)	△11,642	△39,736
法人税、住民税及び事業税	1,746	929
法人税等調整額	△2,794	△16,092
中間純損失(△)	△10,593	△24,573

(記載金額は千円未満切捨)

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(2025年8月21日から2026年2月20日まで)

科目	前中間会計 期間	当中間会計 期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,257	△297,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,720	△74,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,483	23,280
現金及び現金同等物の増減額	82,053	△348,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,040	1,609,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,279,094	1,260,770

(記載金額は千円未満切捨)

会社情報



(上段、左より) 木戸、野村、松田、中村
(下段、左より) 堺、松井、福島、藤井

役員

代表取締役社長	まつ 井 睦	取締役	き 木 正 裕
常務取締役	ふく 島 慎一郎	常勤監査役	の 野 村 裕 幸
取締役	さかい 堺 嘉 弘	監査役	なか 中 村 俊 介
取締役	ふじ 藤 井 俊 介	監査役	まつ 松 田 光 代

会社の概要

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111(代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	432名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京オフィス 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 大阪オフィス 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 福井オフィス 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト 入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで

定時株主総会 11月

基準日 定時株主総会 8月20日
期末配当 8月20日
中間配当 2月20日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00 土日祝日を除く)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株

上場証券取引所 名古屋証券取引所

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、北陸の特産品 (3,000円相当) を、ご希望に応じてお選びいただけます。